



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中島 達也
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営戦略担当 （氏名）山脇 秀基 TEL 077-527-9861
 半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	36,651	20.8	5,497	50.7	5,824	82.4	4,191	39.8
2025年12月期中間期	30,346	△0.6	3,647	16.2	3,192	△11.8	2,998	18.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,833百万円（98.2%） 2025年12月期中間期 2,438百万円（△44.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	117.65	116.62
2025年12月期中間期	84.18	83.54

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	79,513	59,924	74.8
2025年12月期	76,939	56,149	72.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 59,466百万円 2025年12月期 55,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2026年12月期	—	38.00			
2026年12月期（予想）			—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想の修正については、2026年7月31日に公表いたしました「2026年12月期第2四半期（中間期）および通期連結業績予想の修正（上方修正）ならびに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	73,300	11.3	10,500	28.8	10,800	35.0	7,700	16.8
								216.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の修正については、2026年7月31日に公表いたしました「2026年12月期第2四半期（中間期）および通期連結業績予想の修正（上方修正）ならびに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	37,735,784株	2025年12月期	37,735,784株
2026年12月期中間期	2,096,735株	2025年12月期	2,115,195株
2026年12月期中間期	35,629,905株	2025年12月期中間期	35,616,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年8月17日 (月) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、収益性の向上と持続的成長を目指しております。今年度はソリューション提案ビジネスへの移行を加速させるとともに、事業ポートフォリオ経営の推進を重点施策と位置付け、取り組みを強化しております。また、当社グループの「サステナビリティ基本方針」に基づき、事業を通じて様々な社会・環境課題を解決することで、社会の持続的な発展への貢献と企業価値の最大化に向け邁進しております。

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)の経営成績は、SS(センシングソリューション)事業およびIA(インダストリアルオートメーション)事業が引き続き順調に推移し、業績を押し上げました。さらに為替の影響もあり、売上高は366億51百万円と前年同期に比べ20.8%の増収となりました。利益面につきましては、人件費の増加等はあったものの、為替の影響及び高収益製品の販売増等による売上総利益の増加がこれらを吸収した結果、営業利益は54億97百万円(前年同期比50.7%増)、経常利益は58億24百万円(前年同期比82.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は41億91百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① SS事業

SS事業は、米国の関税政策の影響を受けたものの、ソリューション提案ビジネスが奏功し、売上高は175億3百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は高収益製品の販売増による原価率の低減等により32億19百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

防犯関連は、売上高111億13百万円(前年同期比19.1%増)となりました。国内の警備会社向けの販売が伸び悩んだものの、国内及び海外(米国、ヨーロッパ、アジア)におけるデータセンター等の大型重要施設向けソリューション販売が好調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連は、売上高40億11百万円(前年同期比9.8%増)となりました。国内では自動ドアセンサーの販売が軟調に推移したものの、遠隔モニタリングソリューションや客数情報カウントシステムの販売が堅調に推移しました。海外では米国向けの自動ドアセンサーの販売が好調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

社会・環境関連は、国内及び米国における駐車場管理システム向け車両検知センサー・ソリューション販売が好調に推移しました。また、国内での水質センサー・ソリューション販売も順調に推移した結果、売上高は23億77百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

② IA事業

IA事業は、売上高186億19百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益は26億5百万円(前年同期比98.2%増)となりました。

FA関連は、国内では半導体、電気・電子部品関連向けを中心に設備投資需要の回復が継続し、自動化・省人化用センサーの販売が好調に推移しました。海外でも、ヨーロッパにおけるOEM向け販売が大きく伸長したほか、中国においても製造業の設備投資需要の回復が継続し、販売が好調に推移しました。これらの結果、売上高は58億46百万円(前年同期比36.2%増)となりました。

検査用照明関連は、国内ではAI向けの設備投資需要の拡大などを背景に半導体、電気・電子部品向けの販売が好調に推移しました。また、海外でもヨーロッパでの物流向け及びアジアでの半導体向けの販売が好調に推移した結果、売上高は90億21百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

産業用PC関連は、半導体製造装置向けの販売が好調に推移した結果、売上高は30億32百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

自動化装置関連は、電気自動車(EV)向けの設備投資需要が一巡した影響により、車載向け電池分野における大型案件の売上が減少した結果、売上高は7億18百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

③ EMS事業

EMS事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件が順調に推移したことにより4億77百万円(前年同期比16.3%増)となりました。営業利益はグループ内製品の製造量の増加により、11百万円(前年同期は1億90百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は795億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億73百万円増加しました。

流動資産は617億77百万円となり、22億89百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億52百万円減少したものの、現金及び預金が15億71百万円、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が10億78百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は177億35百万円となり、2億84百万円増加しました。これは主に、償却等によりのれん等の無形固定資産が37百万円減少したものの、工具、器具及び備品等の有形固定資産が1億1百万円、投資有価証券等の投資その他の資産が2億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は195億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少しました。これは主に、短期借入金等の流動負債が11億12百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は599億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億75百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が30億87百万円、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が6億38百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して15億71百万円増加し、244億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は51億88百万円(前年同期は50億46百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払(11億67百万円)、棚卸資産の増加(9億24百万円)により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益の確保(57億39百万円)、売上債権の減少(6億3百万円)により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億82百万円(前年同期は26億20百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(6億9百万円)により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億96百万円(前年同期は19億71百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少(18億円)、配当金の支払(11億3百万円)により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2026年7月31日に公表いたしましたとおり、S S事業及びI A事業における販売伸長により売上高は733億円(前年度比11.3%増)を見込んでおります。利益面でも、これら売上高の増加などにより、営業利益は105億円(前年度比28.8%増)、経常利益108億円(前年度比35.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益77億円(前年度比16.8%増)を見込んでおります。予想にあたりましては、当連結会計年度下半期(2026年7月1日～2026年12月31日)の平均為替レートを対米ドル155円、対ユーロ180円にて算定しております。詳細は2026年7月31日に公表いたしました「2026年12月期第2四半期(中間期)および通期連結業績予想の修正(上方修正)ならびに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、地政学的リスクを背景としたエネルギー価格の高止まりや、物価上昇圧力・景気減速懸念の継続、各国の金融引き締めなどにより、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不確実性が高い状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは経済環境や市場の動向を注視し、情報収集と影響の精査に努めてまいります。今後、事態の推移により当社グループの事業活動や業績に重大な影響を及ぼす事象が見込まれる場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,884	24,455
受取手形及び売掛金	13,894	13,441
商品及び製品	7,404	7,413
仕掛品	4,133	4,607
原材料及び貯蔵品	9,636	10,232
未収還付法人税等	73	65
その他	1,612	1,719
貸倒引当金	△151	△158
流動資産合計	59,488	61,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,111	5,208
機械装置及び運搬具(純額)	603	583
工具、器具及び備品(純額)	1,114	1,212
土地	3,495	3,506
建設仮勘定	212	160
使用権資産(純額)	131	98
有形固定資産合計	10,668	10,769
無形固定資産		
特許権	27	—
商標権	99	74
顧客関連資産	46	—
のれん	1,083	988
その他	913	1,070
無形固定資産合計	2,170	2,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,681
長期貸付金	29	26
繰延税金資産	2,316	2,430
その他	734	727
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,612	4,832
固定資産合計	17,451	17,735
資産合計	76,939	79,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,815
短期借入金	3,800	2,000
1年内返済予定の長期借入金	848	805
未払金	1,397	1,406
未払法人税等	1,082	1,599
賞与引当金	1,263	986
その他	4,043	4,208
流動負債合計	15,934	14,821
固定負債		
長期借入金	1,806	1,705
繰延税金負債	596	622
再評価に係る繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	1,594	1,571
役員退職慰労引当金	246	111
その他	606	749
固定負債合計	4,856	4,766
負債合計	20,790	19,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,564	7,566
利益剰余金	43,643	46,730
自己株式	△3,433	△3,403
株主資本合計	50,572	53,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	191
土地再評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	5,019	5,567
退職給付に係る調整累計額	△14	4
その他の包括利益累計額合計	5,135	5,774
新株予約権	416	430
非支配株主持分	24	27
純資産合計	56,149	59,924
負債純資産合計	76,939	79,513

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	30,346	36,651
売上原価	14,274	16,857
売上総利益	16,072	19,793
販売費及び一般管理費	12,424	14,295
営業利益	3,647	5,497
営業外収益		
受取利息	62	58
受取配当金	4	7
為替差益	—	217
受取賃貸料	9	11
持分法による投資利益	7	27
その他	34	55
営業外収益合計	118	378
営業外費用		
支払利息	35	38
為替差損	523	—
賃貸費用	4	3
その他	10	9
営業外費用合計	574	51
経常利益	3,192	5,824
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	901	—
特別利益合計	901	3
特別損失		
固定資産除売却損	4	20
投資有価証券評価損	100	16
事務所移転費用	—	50
特別損失合計	104	88
税金等調整前中間純利益	3,990	5,739
法人税、住民税及び事業税	971	1,681
法人税等調整額	18	△137
法人税等合計	990	1,544
中間純利益	3,000	4,195
非支配株主に帰属する中間純利益	2	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,998	4,191

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,000	4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	72
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△592	547
退職給付に係る調整額	14	18
その他の包括利益合計	△561	638
中間包括利益	2,438	4,833
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,438	4,830
非支配株主に係る中間包括利益	0	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,990	5,739
減価償却費	879	945
のれん償却額	128	140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	△135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△347	△279
受取利息及び受取配当金	△66	△66
支払利息	35	38
為替差損益(△は益)	156	△108
持分法による投資損益(△は益)	△7	△27
補助金収入	△6	△5
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△801	16
投資事業組合運用損益(△は益)	△0	—
固定資産除売却損益(△は益)	3	17
売上債権の増減額(△は増加)	2,539	603
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,096	△924
仕入債務の増減額(△は減少)	△29	189
その他	820	201
小計	6,229	6,325
利息及び配当金の受取額	69	67
利息の支払額	△36	△42
補助金の受取額	6	5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,222	△1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046	5,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△361	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	915	102
有形固定資産の取得による支出	△2,721	△609
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△450	△86
無形固定資産の売却による収入	—	6
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△1,800
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△745	△443
配当金の支払額	△712	△1,103
リース債務の返済による支出	△213	△208
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△40
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,971	△3,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144	1,571
現金及び現金同等物の期首残高	21,065	22,884
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,209	24,455

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	S S 事業	I A 事業	E M S 事業	計				
売上高								
防犯関連	9,330	—	—	9,330	—	9,330	—	9,330
自動ドア関連	3,655	—	—	3,655	—	3,655	—	3,655
社会・環境関連	1,870	—	—	1,870	—	1,870	—	1,870
F A 関連	—	4,293	—	4,293	—	4,293	—	4,293
検査用照明関連	—	7,083	—	7,083	—	7,083	—	7,083
産業用 P C 関連	—	2,397	—	2,397	—	2,397	—	2,397
自動化装置関連	—	1,257	—	1,257	—	1,257	—	1,257
その他	—	—	410	410	47	458	—	458
顧客との契約から生じる収益	14,856	15,032	410	30,299	47	30,346	—	30,346
外部顧客への売上高	14,856	15,032	410	30,299	47	30,346	—	30,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	232	2,347	2,593	11	2,605	△2,605	—
計	14,871	15,264	2,757	32,893	59	32,952	△2,605	30,346
セグメント利益又は損失(△)	2,647	1,314	△190	3,770	4	3,774	△127	3,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△127百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	S S 事業	I A 事業	E M S 事業	計				
売上高								
防犯関連	11,113	—	—	11,113	—	11,113	—	11,113
自動ドア関連	4,011	—	—	4,011	—	4,011	—	4,011
社会・環境関連	2,377	—	—	2,377	—	2,377	—	2,377
F A 関連	—	5,846	—	5,846	—	5,846	—	5,846
検査用照明関連	—	9,021	—	9,021	—	9,021	—	9,021
産業用 P C 関連	—	3,032	—	3,032	—	3,032	—	3,032
自動化装置関連	—	718	—	718	—	718	—	718
その他	—	—	477	477	50	528	—	528
顧客との契約から生じる収益	17,503	18,619	477	36,600	50	36,651	—	36,651
外部顧客への売上高	17,503	18,619	477	36,600	50	36,651	—	36,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	188	2,738	2,938	12	2,950	△2,950	—
計	17,515	18,807	3,216	39,538	62	39,601	△2,950	36,651
セグメント利益	3,219	2,605	11	5,836	4	5,841	△343	5,497

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、環境体験学習運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△343百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。